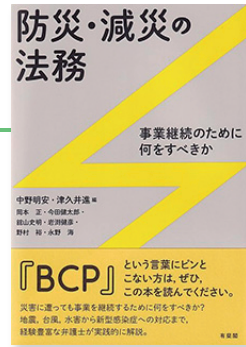


防災・減災の法務

——事業継続のために何をすべきか

中野明安 = 津久井 進 編

2021年3月発売 / 364頁 / 定価 3850円(税込)
A5判 / 並製



編集
担当者
から

『法学教室』の読者のみなさまには、企業で働いている方、法律家として活躍中の方、そしてそれらを目指して勉強中の方が多いと思いますが、少なくともこの日本で仕事をしていく上で避けて通れない問題があります。それは自然災害です。

本書は、特に中小企業の総務・労務・法務の担当者に向けて書かれた、防災・減災のためのテキストです。自然災害が発生すると企業の内外ではどんな法的問題が発生しうるか、法的に適切な対応は何か、そして問題を最小化するためには事前にどんな準備をしておくべきかを、ケースを挙げながら解説しています。

企業が被災すると様々な法的問題が噴出します。例えば、従業員との間では労働法上の問題、株主との間では会社法上の問題、取引先との間では民法上の問題、ときには倒産法上の問題……。学校の講義や試験では、労働法・会社法・民法・倒産法を個別に検討することがほとんどですが、災害発生時には複数の法分野に対する知識と適切な判断が同時に求められます。企業法務の現場では、専門的知識とともに広い視野を持つことがいかに大事か、防災・減災の法務は教えてくれるのです。(0)

Index



地方自治体、教育機関、医療機関の防災・減災の法務にも触れています。

第1部 災害法務の視点

第1章 BCPへの理解と人材育成

第2部 場面別 災害対応の法律問題

第2章 従業員・労働者との関係

第3章 株主・オーナー・経営者との関係

第4章 取引先・顧客との関係

第5章 近隣・来場者・地域との関係

第6章 事業の再生

第7章 企業以外の組織における対応

第8章 企業をとりまく人々との連携

第3部 災害法務の実践

第9章 BCPの策定

資料編